

令和7年度市町村普通会計決算カード

決算審査
参考資料②

総務部財政課

市町村番号 9

市町村名 庄 原 市				市町村類型 (7年度)		I－1		7年度交付税 種 地 区 分		I－1 種地					
人 口			面 積 (7.10.1)		人口密度 (7年国調)		人口集中地区人口 (7年国調)		産業構造（分類不能を除く）						
7年	29,598 人	区分							第1次		第2次		第3次		
国 調	2年	33,633 人	1,246.49 km ²		24人		－ 人		就 業 人 口	2年	3,180 人	3,271 人	10,058 人		
	27年	37,000 人	住民 基本 台帳	8.1.1	30,404 人		国調	18.8 %		19.3 %	59.3 %				
	7/2	88.0 % <td>7.1.1</td> <td colspan="2">31,198 人</td> <td rowspan="2">27年</td> <td>3,709 人</td> <td>3,660 人</td> <td>10,501 人</td>		7.1.1	31,198 人			27年		3,709 人	3,660 人	10,501 人			
	7/27	80.0 % <td>6.1.1</td> <td colspan="2">32,005 人</td> <td>国調</td> <td>20.2 %</td> <td>20.0 %</td> <td>57.3 %</td>		6.1.1	32,005 人					国調	20.2 %	20.0 %	57.3 %		
指定団体等の状況					事務の共同処理の状況（一部事務組合名等）										
不交付 農工導入 工 特					備北地区消防組合										
低開発 過 疎 公 防					広島県市町総合事務組合										
辺地数（ 31 ） 山 村					広島県後期高齢者医療広域連合										
財政再建 離 島					広島県水道広域連合企業団										
一 般 職 員 等	区 分		令和7年度			令和6年度			増 減						
			職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額				
			A	B	C(B/A)	D	E	F(E/D)	A－D	B－E	C－F				
			人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円				
	一 般 職 員		399	130,935	328,158	407	128,640	316,069	▲ 8	2,295	12,089				
	うち技能労務職		6	1,778	296,333	7	1,981	283,000	▲ 1	▲ 203	13,333				
	教 育 公 務 員		9	3,325	369,444	9	3,270	363,333	0	55	6,111				
	臨 時 職 員														
合 計		408	134,260	329,069	416	131,910	317,091	▲ 8	2,350	11,978					
職 員 数 及 び 年 齢	区 分	7年度	6年度	増減	区分	7年度 A			6年度 B			増減 A－B			
		A	B	A－B		平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上	
			人	人	人		64歳未満			64歳未満			64歳未満		
	職員数		408	416	▲ 8		歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人
	本 庁		239	243	▲ 4	本 庁	41.4	8		42.0	6		▲ 0.6	2	0
	支所・出張所		120	118	2	支所・出張所	44.8	7		44.6	6		0.2	1	0
	施 設		49	55	▲ 6	施 設	43.3	4		43.2	3		0.1	1	0
	合 計					42.6	19		42.9	15		▲ 0.3	4	0	

※職員数、給料月額等の数値は、令和7年度は令和8年4月1日時点、令和6年度は令和7年4月1日時点のものである。

※庄原市 平成17年3月31日合併（庄原市、西城町、東城町、口和町、高野町、比和町、総領町）

市町村名	庄原市	類型	I－1								
区 分		令和7年度	令和6年度	増減率	区 分	令和7年度	令和6年度				
		千円	千円	%		千円	千円				
1	歳 入 総 額 A	32,486,964	33,812,249	▲ 3.9	基 準 財 政 需 要 額	17,281,081	17,110,590				
2	歳 出 総 額 B	31,959,103	33,224,125	▲ 3.8	基 準 財 政 収 入 額	4,572,349	4,485,952				
3	歳入歳出差引額 C	527,861	588,124	▲ 10.2	標 準 財 政 規 模	18,366,041	18,168,846				
4	翌年度へ繰り越すべき財源 D	160,120	147,612	8.5	財 政 力 指 数	0.26	0.26				
5	実 質 収 支 (C-D) E	367,741	440,512	▲ 16.5	実 質 収 支 比 率	2.0 %	2.4 %				
6	単 年 度 収 支 F	▲ 72,771	▲ 41,820	▲ 74.0	経常収支比率 L/K	(98.1)	(97.9)				
7	積 立 金 G	(5,522)	(493)	1,020.1		98.1 %	97.7 %				
		235,522	250,493	▲ 6.0	公債費負担比率	20.1 %	20.4 %				
8	地方債繰上償還額 H	0	0	皆減	積 立 金 現 在 高	(4,210,410)	(4,656,910)				
9	積立金取崩し額 I	650,000	400,000	62.5		7,360,620	7,885,985				
10	実質単年度収支 J (F＋G＋H－I)	(▲717,249) ▲ 487,249	(▲441,327) ▲ 191,327	▲ 62.5 ▲ 154.7	地 方 債 現 在 高	(3,862) 33,984,769	(5,455) 34,844,844				
					債 務 負 担 行 為 額	3,802,218	4,825,781				
健全化判断比率	実 質 赤 字 比 率	－	－		うち翌年度以降支出予定額	1,241,605	1,973,704				
	連結実質赤字比率	－	－								
	実 質 公 債 費 比 率	11.1 %	11.5 %	▲ 0.4							
	将 来 負 担 比 率	64.4 %	66.7 %	▲ 2.3							
	資 金 不 足 比 率	－	－								
会 計 別 の 状 況											
普通会計分	会 計 名	令和7年度 A				令和6年度 B				増減 A－B	
		歳 入	歳 出	実 質 収支額	一般会計から の繰入額	歳 入	歳 出	実 質 収支額	一般会計から の繰入額	実 質 収支額	一般会計から の繰入額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一 般 会 計	32,462,154	31,934,679	367,355		33,787,657	33,199,789	440,256		▲ 72,901	0
	住宅資金特別会計	3,226	2,840	386	0	3,014	2,758	256	0	130	0
	歯科診療所特別会計	19,411	19,411	0	270	29,027	29,027	0	9,798	0	▲ 9,528
休日診療センター特別会計	12,638	12,638	0	5,278	12,627	12,627	0	4,278	0	1,000	
公営事業会計分	事 業 名	令和7年度 A				令和6年度 B				増減 A－B	
		法適用 有 無	収支額	普通会計から の繰入額	収支額	普通会計から の繰入額	収支額	普通会計から の繰入額			
			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	国民健康保険事業	○	42,805	293,742	16,605	317,865	26,200	▲ 24,123			
	国民健康保険事業(直診勘定)	○	220	6,910	368	2,137	▲ 148	4,773			
	後期高齢者医療	○	17,017	217,378	1,581	219,531	15,436	▲ 2,153			
	介護保険事業	○	184,552	887,638	161,282	898,052	23,270	▲ 10,414			
	介護保険サービス事業	○	0	20,550	1	14,892	▲ 1	5,658			
	宅 地 造 成 事 業	○	0	162	0	152	0	10			
	下 水 道 事 業	○	478,568	862,412	494,206	799,841	▲ 15,638	62,571			
病 院 事 業	○	42,059	290,459	68,654	267,653	▲ 26,595	22,806				

- 注 1) 積立金欄及び実質単年度収支欄の()書きは、地方自治法第233条の2ただし書の規定に基づく歳計剰余金処分としての積立金を除く額を記入のこと。
- 2) 経常収支比率欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた場合の数値を記入のこと。
- 3) 積立金現在高欄の()書きは、財政調整基金及び減債基金の残高を記入のこと。
- 4) 地方債現在高欄の()書きは、利率5%を超える地方債現在高を記入のこと。

歳入												
区 分		令和7年度				令和6年度				増減率 A/B	備 考	
		決算額		経常一般財源		決算額		経常一般財源				
		A	構成比	K	構成比	B	構成比	K	構成比			
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%		
地 方 税		3,876,341	11.9	3,876,341	20.9	3,707,198	11.0	3,707,198	20.2	4.6		
地 方 譲 与 税		632,833	1.9	632,833	3.4	618,361	1.8	618,361	3.4	2.3		
利 子 割 交 付 金		6,738	0.0	6,738	0.1	1,969	0.0	1,969	0.0	242.2		
配 当 割 交 付 金		28,439	0.1	28,439	0.2	28,907	0.1	28,907	0.2	▲ 1.6		
株式等譲渡所得割交付金		41,131	0.1	41,131	0.2	37,365	0.1	37,365	0.2	10.1		
地方消費税交付金		957,279	2.9	957,279	5.2	885,886	2.6	885,886	4.8	8.1		
ゴルフ場利用税交付金		6,376	0.0	6,376	0.0	6,368	0.0	6,368	0.0	0.1		
特別地方消費税交付金												
自動車・軽油交付金												
自動車環境性能割交付金		59,640	0.2	59,640	0.3	77,294	0.2	77,294	0.4	▲ 22.8		
法人事業税交付金		94,888	0.3	94,888	0.5	101,980	0.3	101,980	0.6	▲ 7.0		
地方特例交付金		21,388	0.1	21,388	0.1	149,471	0.4	149,471	0.8	▲ 85.7		
地 方 交 付 税		14,798,934	45.6	12,756,609	68.6	14,815,549	43.8	12,624,638	68.7	▲ 0.1		
普 通		12,756,609	39.3	12,756,609	68.6	12,624,638	37.3	12,624,638	68.7	1.0		
特 別		2,042,325	6.3			2,190,911	6.5			▲ 6.8		
小 計		20,523,987	63.1	18,481,662	99.5	20,430,348	60.3	18,239,437	99.3	0.5		
交通安全交付金		4,311	0.0	4,311	0.0	4,108	0.0	4,108	0.0	4.9		
分担金・負担金		213,105	0.7	0	0.0	199,486	0.6	0	0.0	6.8		
使 用 料		269,058	0.8	99,079	0.5	279,710	0.8	91,626	0.5	▲ 3.8		
手 数 料		91,789	0.3	0	0.0	94,134	0.3	241	0.0	▲ 2.5		
国 庫 支 出 金		3,128,756	9.6			4,212,282	12.5			▲ 25.7		
国有提供交付金												
都道府県支出金		2,495,365	7.7			2,804,351	8.3			▲ 11.0		
財 産 収 入		53,297	0.2	608	0.0	42,590	0.1	581	0.0	25.1		
寄 附 金		82,435	0.3			97,522	0.3			▲ 15.5		
繰 入 金		1,361,005	4.2			974,506	2.9			39.7		
繰 越 金		358,124	1.1			355,144	1.1			0.8		
諸 収 入		517,032	1.6	1,065	0.0	448,602	1.3	3,976	0.0	15.3		
地 方 債		3,388,700	10.4	(0)	0.0	3,869,466	11.5	(37,166)	0.2	▲ 12.4		
合 計		32,486,964	100.0	(18,586,725)	100.0	33,812,249	100.0	(18,339,969)	100.0	▲ 3.9		
市 町 村 税												
区 分		令和7年度				令和6年度		増減率 A/B	適用税率の状況			
		決算額		基準税額	超過課税分	決算額			個人	均等割	円	
		A	構成比	*100/75	収入済分	B	構成比					
市町村 民 税	個人分	千円	%	千円	千円	千円	%	%	市町村 民 税	所得割	3,000 標準税率に 対する比率 1.0	
	法人分	1,338,419	34.5	1,362,675	36,805	1,136,031	30.6	17.8		均等割		
固定資産税		1,943,926	50.2	2,001,669		1,957,408	52.8	▲ 0.7	市町村 民 税	法人	3,000,000 円	
軽自動車税		167,274	4.3	165,813		163,413	4.4	2.4			1,750,000	
市町村たばこ税		210,642	5.5	218,345		219,115	5.9	▲ 3.9			410,000	
鉱 産 税		414	0.0	403		400	0.0	3.5			400,000	
特別土地保有税											160,000	
法定外普通税											150,000 / 130,000	
旧法による税										120,000 / 50,000		
目 的 税		12,314	0.3			13,276	0.4	▲ 7.2	市町村 民 税	法人税割	8.4 /100	
入 湯 税		12,314	0.3			13,276	0.4	▲ 7.2		固定資産税	1.4 /100	
事 業 所 税									徴 収 率			
都市計画税									区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
水利地益税										%	%	%
共同施設税									市町村民税	99.1	13.2	95.3
宅地開発税									固定資産税	97.6	10.8	90.2
合 計		3,876,341	100.0	3,927,561	36,805	3,707,198	100.0	4.6	合 計	98.4	11.6	92.9
参 考	国民健康保険税	604,676				570,040		6.1	国 保 税	95.8	25.1	87.0
	国民健康保険料											

注 1) 地方債の経常一般財源欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を記入のこと。

2) 合計の経常一般財源欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を除いた額を記入のこと。

市町村名		庄原市	類型	I－1										
性 質 別 歳 出														
区 分		令和7年度					令和6年度					増減率		
		決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支		決算額		一般財源等	経常一般財源		経常収支	
		A	構成比			比 率	B	構成比	比 率				A/B	
		千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%	%		
人 件 費		4,356,247	13.6	4,023,252	3,916,886	(21.1) 21.1	4,178,013	12.6	3,915,108	3,822,362	(20.8) 20.8	4.3		
うち職員給		2,789,722	8.7	2,566,776	2,533,931	(13.6) 13.6	2,696,189	8.1	2,507,653	2,486,468	(13.6) 13.5	3.5		
扶 助 費		4,216,884	13.2	1,998,797	1,848,498	(9.9) 9.9	4,321,480	13.0	2,318,519	1,831,984	(10.0) 10.0	▲ 2.4		
公 債 費		4,398,625	13.8	4,384,698	4,384,698	(23.6) 23.6	4,507,987	13.6	4,483,731	4,483,731	(24.4) 24.4	▲ 2.4		
内元利償還金		4,397,639	13.8	4,383,712	4,383,712	(23.6) 23.6	4,507,577	13.6	4,483,321	4,483,321	(24.4) 24.4	▲ 2.4		
訳一時借入金利息		986	0.0	986	986	(0.0) 0.0	410	0.0	410	410	(0.0) 0.0	140.5		
小 計		12,971,756	40.6	10,406,747	10,150,082	(54.6) 54.6	13,007,480	39.2	10,717,358	10,138,077	(55.3) 55.2	▲ 0.3		
物 件 費		4,606,782	14.4	3,439,603	3,056,528	(16.4) 16.4	4,339,805	13.1	3,198,833	2,884,305	(15.7) 15.7	6.2		
維持補修費		627,385	2.0	508,848	270,621	(1.5) 1.5	786,194	2.4	633,906	269,828	(1.5) 1.5	▲ 20.2		
補助費等		5,374,509	16.8	3,906,124	2,980,887	(16.0) 16.0	5,145,785	15.5	3,826,670	2,912,481	(15.9) 15.8	4.4		
繰 出 金		2,119,696	6.6	1,818,209	1,777,215	(9.6) 9.6	2,130,710	6.4	1,818,910	1,754,235	(9.6) 9.5	▲ 0.5		
投資及び出資金・貸付金		312,783	1.0	0	0	(0.0) 0.0	245,112	0.7	0	0	(0.0) 0.0	27.6		
積 立 金		604,015	1.9	252,499	計	(98.1) 98.1	1,016,203	3.0	308,396	計	(97.9) 97.7	▲ 40.6		
前年度繰上充用金					充当経常一般財源 L					充当経常一般財源 L				
投 資 的 経 費		5,342,177	16.7	1,010,399	18,235,333 千円		6,552,836	19.7	920,118	17,958,926 千円		▲ 18.5		
うち人件費		158,427	0.5	135,094	「一般財源等」 歳入総額 21,861,835 千円		154,055	0.5	131,396	「一般財源等」 歳入総額 21,956,385 千円		2.8		
普通建設事業費		4,470,718	14.0	973,214			4,372,312	13.1	876,357			2.3		
うち補助		1,988,622	6.2	118,373			2,284,550	6.9	79,705			▲ 13.0		
うち単独		2,407,929	7.5	831,960			2,013,781	6.0	792,141			19.6		
災害復旧事業費		871,459	2.7	37,185			2,180,524	6.6	43,761			▲ 60.0		
失業対策事業費														
合 計		31,959,103	100.0	21,342,429			33,224,125	100.0	21,424,191			▲ 3.8		
目 的 別 歳 出														
区 分		令和7年度			令和6年度			増減率						
		決算額		一般財源等	決算額		一般財源等							
		A	構成比		B	構成比			A/B					
		千円	%	千円	千円	%	千円	%						
議 会 費		189,912	0.6	189,892	231,249	0.7	198,148	▲ 17.9						
総 務 費		4,240,289	13.3	3,078,005	4,414,237	13.3	2,967,751	▲ 3.9						
民 生 費		7,817,914	24.4	4,992,380	8,203,284	24.7	5,366,752	▲ 4.7						
衛 生 費		2,987,348	9.3	2,235,187	3,197,414	9.6	2,140,746	▲ 6.6						
労 働 費		68,090	0.2	90	68,090	0.2	90	0.0						
農 林 水 産 業 費		2,547,606	8.0	1,226,194	2,442,546	7.3	1,245,397	4.3						
商 工 費		964,983	3.0	542,936	640,020	1.9	425,718	50.8						
土 木 費		3,793,168	11.9	1,827,970	3,740,211	11.3	1,840,077	1.4						
消 防 費		1,434,971	4.5	1,022,941	1,229,068	3.7	994,110	16.8						
教 育 費		2,644,738	8.3	1,804,951	2,369,495	7.1	1,717,910	11.6						
災 害 復 旧 費		871,459	2.7	37,185	2,180,524	6.6	43,761	▲ 60.0						
公 債 費		4,398,625	13.8	4,384,698	4,507,987	13.6	4,483,731	▲ 2.4						
諸 支 出 金														
前年度繰上充用金														
合 計		31,959,103	100.0	21,342,429	33,224,125	100.0	21,424,191	▲ 3.8						

注) 経常収支比率欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた数値を記入のこと。